

GIKAI

守谷市議会だより

平成16年8月10日号

No.122

発行 守谷市議会

編集 守谷市議会事務局

茨城県守谷市大柏950-1

TEL (0297) 45-1111 (内線532)

URL <http://www.city.moriya.ibaraki.jp>
守谷市役所ホームページ内 守谷市議会



「夏が来た」

主な内容

- | | | | |
|--------------|---------|---------------------|-------|
| ・ 第2回定例会の概要 | 2～3ページ | ・ 意見書、議長日誌 | 15ページ |
| ・ 各常任委員会審査状況 | 4～7ページ | ・ 表紙写真応募結果、 | 16ページ |
| ・ 一般質問 | 8～14ページ | 休日議会開催、第3回定例会日程（予定） | |

第2回 市議会定例会の概要

報告7件、諮問1件、議案11件、陳情4件を審議

第2回定例会を 終えて

議長 中田孝太郎

今定例会では、人権擁護委員候補者の推薦及び教育委員会委員の任命を含む議案19件を議決いたしました。また、今回も一般質問には15名の議員が登壇し、行政全般にわたり活発な質問を行いました。特に今回は、効率よく、分かりやすい質問をという一般傍聴者からの要望にお答えするために一般質問の質問時間を試行的に短縮しました。さらには、9月定例会に、「休日議会」の開催を予定しており、これらは、いずれも議会のより一層の活性化と開かれた議会を目指すもので、議会改革の取り組みの一環として、日頃議会活動に関心を持ちながら、平日には議会を傍聴できない市民の皆様にも傍聴していただくために実施するものです。

今後とも皆様の一層のご理解とご協力をお願いいたします。

第2回定例会の概要

第2回定例会は、6月10日から21日までの12日間の日程で開催され、初日に、議案の上程、提案理由及び重点事項の説明、議案に対する質疑、委員会付託が行われました。

そして、11日、14日、15日、16日に各常任委員会、17日及び18日には15名の議員による一般質問が行われ、最終日の21日には各常任委員長の後、討論・採決が行われました。

主な議案の内容

・諮問第1号「人権擁護委員候補者の推薦について」
現人権擁護委員の石塚勝一氏が平成16年10月31日をもって任期満了となることから、同氏を引き続き人権擁護委員候補者として推薦するため、人権擁護委員法第6条第3項の規定により議会の意見を求めるものである。

・議案第32号「守谷市教育委員会委員の任命について」
現教育委員の毛利史子氏が平成16年9月30日をもって任期満了となることに伴い、同氏を引き続き教育委員会委員として任命するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第1項の規定に基づき提案するものである。

・議案第34号「守谷市法定外公共物管理条例の制定」
法定外公共物を市が管理するに当たり必要な事項を定めるため、条例を制定するものである。

・議案第35号「平成16年度守谷市一般会計補正予算(第1号)」
歳出の主なものは、交通安全施設工事に係る総務費の防犯対策費の増額、民政費の児童福祉費における支出科目の変更に伴う人件費等の組替え及び教育費の学校教育総務費における学校サポート推進事業費の計上

・議案第36号「平成16年度守谷市水道事業会計補正予算(第1号)」
今回の補正は、委託料の急速濾過池の濾材交換及び内部防水工事をするための実施設計業務と施工監理業務の増額、修繕費の守谷駅周辺一体型土地区画整理事業地内の3号井の受電動力盤交換工事に伴う操作盤等の交換工事費の増額である。

である。

全員賛成

・議案第37号「市道路線の廃止について」
大野土地改良区内圃場整備事業の完了に伴い、大野土地改良区と協議が整ったため、97路線を廃止するとともに、買収の見込みがなくなった1路線を廃止するものである。

・議案第38号「市道路線の認定について」
大野土地改良区内圃場整備事業の完了に伴い、大野土地改良区と協議が整ったため、24路線を認定するものである。

全員賛成



消防団幹部による放水訓練

第2回定例会審議結果一覧

議案番号	件名	議決結果
------	----	------

報 告

第2号	平成15年度守谷市一般会計繰越明許費について	—
第3号	平成15年度守谷市公共下水道事業特別会計繰越明許費について	—
第4号	平成15年度守谷市守谷駅周辺一体型土地区画整理事業特別会計繰越明許費について	—
第5号	平成15年度守谷市守谷駅周辺一体型土地区画整理事業特別会計事故繰越しについて	—
第6号	平成15年度守谷市水道事業会計予算の繰越しについて	—
第7号	平成15年度守谷市土地開発公社決算について	—
第8号	平成16年度守谷市土地開発公社事業計画等について	—

諮 問

第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	適 任
-----	------------------	-----

議 案

第29号	専決処分事項の承認について(守谷市税条例の一部を改正する条例)	承 認
第30号	専決処分事項の承認について(守谷市都市計画税条例の一部を改正する条例)	承 認
第31号	専決処分事項の承認について(守谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	承 認
第32号	守谷市教育委員会委員の任命について	同 意
第33号	守谷市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の制定	原案可決
第34号	守谷市法定外公共物管理条例の制定	原案可決
第35号	平成16年度守谷市一般会計補正予算(第1号)	原案可決
第36号	平成16年度守谷市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
第37号	市道路線の廃止について	原案可決
第38号	市道路線の認定について	原案可決
第39号	守谷市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例	原案可決

請願・陳情

受理番号	件名	議決結果
------	----	------

第5号	性同一性障害を持つ人々に対しての証明書、申請書の不要な性別欄の撤廃を求め る陳情書	採 択
第6号	地方独立行政法人や指定管理者制度の導入を行わず、自治体の事務・事業の原則 直営を求める陳情書	不 採 択
第7号	地方交付税等の削減に反対し地方財政拡充の意見書採択を求める陳情書	採 択

継続審査中の請願・陳情

受理番号	件名	議決結果
------	----	------

平成15年		
第10号	守谷市迷惑行為防止条例の早期制定についての陳情	不 採 択

議員提出議案

議案番号	件名	議決結果
------	----	------

第7号	地方交付税等の削減に反対し地方財政の拡充を求める意見書	原案可決
-----	-----------------------------	------

平成16年第2回臨時会
審議結果

平成16年第2回臨時会は、
4月21日に開催され、議案
第27号及び議案第28号の2
件が審議された。

議案の内容

議案第27号「守谷市地区
計画区域内における建築物
の制限に関する条例」

建築基準法に基づく規制
として、建築物の用途、構
造及び敷地等に関する制限
を定めることにより、適正
な都市機能及び健全な都市
環境を確保するため、条例
を制定するものである。

賛成多数

議案第28号「守谷市部設
置条例の一部を改正する条
例」

事務分掌の変更に伴い、
条例の一部を改正するもの
である。

全員賛成



総務常任委員会

行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例可決

議案の審査結果

・議案第33号 守谷市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の制定

全員賛成

・議案第35号 平成16年度守谷市一般会計補正予算(第1号)

全員賛成

・議案第39号 守谷市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例

全員賛成

・陳情受理番号5 性同一性障害を持つ人々に対しての証明書、申請書の不必要な性別欄の撤廃を求める陳情書

全員賛成

・陳情受理番号6 地方独立行政法人や指定管理者制度の導入を行わず、自治体の事務・事業の原則直営を求める陳情書

全員反対

・陳情受理番号7 地方交付税等の削減に反対し地方

財政拡充の意見書採択を求める陳情書

全員賛成

企画課所管

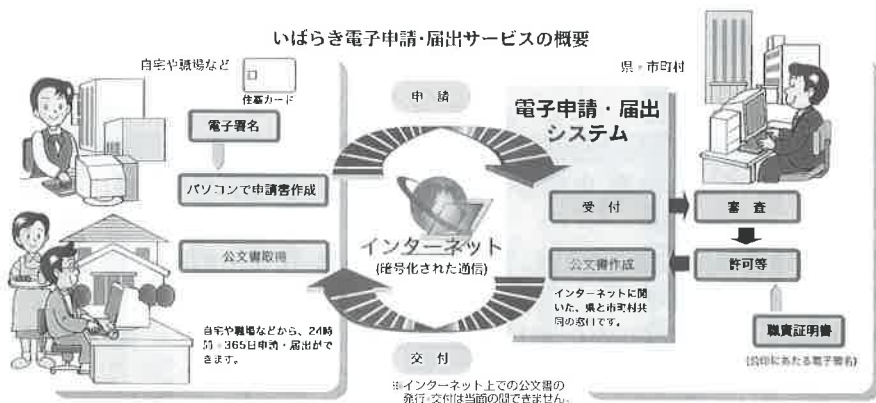
今回の補正は、事業、企業、商業統計調査をひとつの調査で行うことになり、調査員を15名から19名に増員したことによる増額である。

行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の制定は、市の機関に対する申請その他の手続きに関し、市民がインターネットを利用して、住民票等の交付申請ができるようにするなど利便性を図るため制定するものである。

問 電子申請のメリット・デメリットをどのように考えているか。

答 自宅にいながらいつでも申請が

いばらき電子申請・届出サービスの概要



ていきたい。

財政課所管

今回の補正予算における一般財源所要額として、財政調整基金繰入金を増額補正するものである。

問 守谷市の財政調整基金はどの位の残高が理想といえるか。

答 標準財政規模が約100億円であり、その1割の10億円が目安である。

総務課所管

今回の補正は、5月に交通安全対策業務を総務課から、くらしの支援課に移管したことに伴う時間外手当の減額補正である。

守谷市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する

条例は、消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の改正に伴い、非常勤消防団員の退職報償金を増額するものである。

性同一性障害を持つ人々に対しての証明書、申請書

の不要な性別欄の撤廃を求める陳情書について、執行部の説明では、市の申請書類で性別の記載があるものは約216種類あり、現時点で削除できるものは、60種類であるとの説明があった。

意見 守谷市は人にやさしいまちづくりを推進しており、法律や条例等において支障のない限り対応するべきである。

地方独立行政法人や指定管理者制度の導入を行わず、自治体の事務・事業の原則直営を求める陳情書

意見 地方独立行政法人や指定管理者制度は行政運営の選択肢として十分考えられ、行政改革大綱においても、民間等への外部委託を推進している状況にある。

地方交付税等の削減に反対し地方財政拡充の意見書採択を求める陳情書

意見 三位一体改革を実施するためには、地方公共団体への適正な税源移譲が必要であり、その意思表示は不可欠である。

生活経済常委員会

議案2件,継続審査中の陳情1件を審査

議案の審査結果

・議案第35号 平成16年度
守谷市一般会計補正予算
(第1号)

全員賛成

・議案第36号 平成16年度
守谷市水道事業会計補正予
算(第1号)

全員賛成

・平成15年陳情受理番号10
守谷市迷惑行為防止条例の
早期制定に関する陳情

賛成少数

くらしの支援課所管

補正予算の主なものは、施設利用管理経費における臨時職員の費用弁償分旅費と交通安全対策業務が総務課より移管されたことに伴う職員手当等の増額、久保ヶ丘地先の死亡事故発生に伴い、警察署より緊急死亡事故現場対策指令の発令を受けたことによる道路照明灯の新設1基と立沢地内に設置されていた道路照明灯ポールが腐食したことによる撤去1基の合計2基分の

増額補正である。

問 防犯灯の新設要望はどのくらいあるのか。

答 平成15年度の予算措置は年間100基で、要望は120基であった。

問 スポーツ施設の管理人は何人いるのか。

答 松ヶ丘公園・立沢公園のテニスコート及びみずき野球場の3名である。

守谷市迷惑行為防止条例の早期制定に関する陳情について、担当課長より3月の生活経済常任委員会後の経過と現状の報告、市としては個々の問題等については、法律、県条例等があり迷惑行為防止条例で全部の問題を盛り込んだ条例の制定は難しく、個別の問題等については関係機関と連絡を密にして問題解決に努めるとの説明があった。

意見 問題が起きてから検討するのではなく、騒音問題も含む迷惑防止条例の制定に向けた検討・研究をしていた、きたい。

経済課所管

今回の補正は、消費者行政に関する事務が生活環境課から経済課に移管となつたことによる職員手当の組替えである。

水道事務所所管

今回の補正は、原水及び浄水費の委託料と修繕費の増額補正である。委託料については、浄水場施設内の濾過池の濾材交換と内部防水工事に伴う実施設計業務と施工監理業務の委託料であり、修繕費については、守谷駅周辺一体型土地区画整理地内の3号井の改修工事に伴う操作盤等の機能追加工事分である。

問 井戸水の浄水量はどのくらいか。また、浄水施設をより長く使用できるように適切な維持管理をお願いし、安全で安定した水の供給を心がけていただきたい。

答 浄水量は、1日約2000トンであり、既存施設の維持管理については、長

期間使用できるよう管理していきたい。

視察研修報告

期日 7月1日～2日

○静岡県焼津市「ディスカバリーパーク焼津について」

ディスカバリーパーク焼津は、温水プール「水夢館」と、海・自然・宇宙をテーマに口径80センチの大型天体望遠鏡や最新式のプラネタリウムを備えた天文学館「ときめき遊星館」を核とする複合施設である。

敷地面積2万8700㎡で、総事業費50億円(水夢館12億1千万円、遊星館21億5千万円、公園・周辺整備16億4千万円)で、年間利用者数は20万人にのぼり、県内外の方よりたいへんすばらしい施設であると絶賛されている。

○神奈川県横須賀市「生ごみのバイオガス化実験」

生ごみのバイオガス化実験とは、可燃ごみに含まれる生ごみからバイオガスを取り出し、自動車燃料にす

るという実験である。当委員会では、平成15年3月の実証試験中に視察を行ったが、実証試験の事業評価の結果が出たため、再度、視察をお願いした。結果は、経済性及び環境負荷の評価において、従来の全量焼却処理に比べバイオガス化設備・焼却設備併設による処理の方が優れていることが証明され、バイオガス発生量についても、予想を上回り、都市ガス燃料と運転性能に違いは認められず、実用化に向けて大きく前進したということであった。

神奈川県横須賀市「リサイクルプラザアイクル」

リサイクルプラザ「アイクル」は容器包装リサイクル法に基づく分別収集に対応した全国でも最大規模の施設で、リサイクル施設とプラザ施設で構成されている。21世紀の「循環型都市よこすか」のシンボルとして、また、リサイクル活動の交流拠点となることを目指している。

文教福祉常任委員会

学校サポート推進事業、市内全域の巡回活動を実施!

当委員会に付託された案件は、児童福祉課所管、学校教育課所管の議案第35号 守谷市一般会計補正予算（第1号）の1件であります。審査のため6月14日、午前10時から第1委員会室において、説明のため教育長、教育部長及び保健福祉部長ほか関係職員の出席を求め、委員会を開催しました。

議案の審査結果

・議案第35号 平成16年度 守谷市一般会計補正予算（第1号）

全員賛成

児童福祉課所管

今回の補正は、歳入においては、子育て広場推進事業費と地域子育て支援センター事業費の補助金額が変更になったことによる児童福祉費補助金及び保育所運営費補助金の増額である。

歳出においては、平成15年度におけるファミリー・サポート・センター事業のアドバイザーの報酬費減に



学校サポートチームによる巡回活動

よる国庫補助金の返還、保育士及び児童厚生員の採用において、当初の臨時職員としての雇用形態から新たに非常勤一般職として雇用することとなり、賃金から報酬に人件費を組替えるための補正である。

問 臨時保育士等の雇用形態については、当初予算時になぜ決定できなかったのか。

答 予算編成時には、非常勤一般職としての雇用形態

が確立されておらず、臨時職員としての雇用形態以外に選択肢がなかったが、ワークシェアリングの観点や児童保育が主体となる雇用であることから、複数年継続できる非常勤一般職員として雇用するに至ったものである。

意見 子供の保育環境に係ることであり、このようなことは予算編成時には決定しておくべきである。

学校教育課所管

今回の補正は、今年度からスタートする新規事業である学校サポート推進事業の需要費及び巡回活動備品の反射チョッキ購入のための備品購入費の増額補正である。

問 具体的に学校サポート推進事業の内容はどのようなものか。

答 学校サポート推進事業は、市内の児童・生徒の問

題行動及び不登校やいじめの問題の解決、解消に向けて、関係する機関が連携・協力し、チームを組んで行動しようというものである。守谷市においては、児童・生徒の登校、下校時の安全確保及び不審者等からの安全確保もサポート・チームのねらいとし、毎月第4金曜日を「セイフティ・デイ」として市内全域の巡回活動を実施するものである。



文教福祉委員会が訪問した小学校のALT授業

建設常任委員会

「守谷市法定外公共物管理条例の制定」ほか2件可決

今回付託された3議案はいずれも建設課所管の議案であり、これらの案件を審査するため、6月15日午前10時から第1委員会室において、都市整備部長ほか関係職員の出席を求め、全委員出席のもと、慎重に審査を行いました。

議案の審査結果

・議案第34号 守谷市法定外公共物管理条例の制定

全員賛成

・議案第37号 市道路線の廃止について

全員賛成

・議案第38号 市道路線の認定について

全員賛成

建設課所管

○議案第34号 「守谷市法定外公共物管理条例の制定」

本条例は、里道や水路などの法定外公共物について、平成11年に「地方分権の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の成立

によつて本年4月より機能及び財産管理が市に譲渡されたことにより、今後、市が管理するに当たり必要な事項を定める条例である。



法定外公共物（認定外道路）

問 ここが法定外公共物、たとはつきりわかる場所は。

答 元々の道で、山林の中にある獣道のようなものは、法定外公共物の場合があるが、広い場所は無い。

問 田んぼなどで水を使っている場合など改めて許可をとるのか。

答 飲料水や田んぼなどの灌漑用水はこの条例に該当しない。

問 これまで占用していた方については、個別に通知するのか。

答 以前から占用していた引き続き占用するものについては、県よりリストをもらい個別に通知する。

○議案第37号 「市道路線の廃止について」

今回の廃止については、大野土地改良区の圃場整備が完了し道路について協議が整ったため、また、百合ヶ丘については、地権者自らが当該土地を利用したいとの意向により、道路用地の確保が困難になったため、合わせて98路線を廃止する

ものである。

問 改良区内の元の市道用地は改良区の物になったのか。

答 廃止後新たに認定する。百合ヶ丘については市道認定時期はいつか。

答 当初は地権者から残地を買収して欲しいとの要望があり、平成14年6月に県道と都市軸道路を結ぶ歩行者専用道路として認定した。

問 敷地の所有権は市にあるのか。

答 今回の認定道路は買収時の税控除のために必要で先行して認定したもので、所有権はまだ地権者にある。

問 市道認定したものを取り消すことはできるのか。

答 道路として整備できなかった場合は廃止することができる。

○議案第38号 「市道路線の認定について」

議案第37号で廃止した大野土地改良区内について協議が整ったことから、24路線を市道として認定するものである。

視察研修報告

・5月10日～11日

・栃木県黒磯市、福島県福島市

○栃木県黒磯市

【那須塩原駅土地区画整理事業について】

事業区域は、東北新幹線那須塩原駅西口にあり、那須塩原駅周辺地域の発展と商業施設の集積及び市街化人口の駅西地域の広がりを受け入れる住宅地として高い可能性を有する地区であり、駅前地区としての総合的整備を目的として良好な環境を有した計画的なまちづくりを行っているものである。

○福島県福島市

【景観条例について】

市民、事業者、行政の責務と協働のしくみを示した「福島市景観条例」は「人間尊重の都市ふくしまを演出する風景作り」を基本理念に、地区ごとの特性を活かした景観形成を行っているものである。



(要旨)

執行部答弁者

市長	会田 真一	生活経済部長	笠見 陣	総務部次長	弘澤 廣
助役	高橋 一成	保健福祉部長	山本 キヨ	生活経済部次長	菊地 充
教育長	岡 賢市	都市整備部長	橋本 孝夫	保健福祉部次長	五十川 芳道
総務部長	下村 文男	教育部長	石塚 秀春	都市整備部次長	染谷 精一

会田市長の守谷市長選への意思は！

伯耆田富夫 議員

伯耆田 今回もブルーリボンをつけ登壇。今の守谷市は、来年秋に開業予定のつくばエクスプレスの関連事業を始め、教育、福祉の充実など、しっかりと取り組まなければならぬ事業が山積みしており、会田市長には、今後、これらの施策にしっかりと取り組んでいただきたいと思うが、11月頃に行われるであろう市長選挙に立候補する意思があるのか、意思があるとしたら再選後の市政運営にどのような取り組みでいくのか。市長 来年秋の早い時期に開業が予定されているつくばエクスプレスに関連して、守谷の駅前の整備を始め、駅へのアクセス道路の整備など、都市基盤の整備の充実とともに、自然と調和の図られた次世代に誇れる文

とも盛り込んでいきたい。

子ども達がどこに住んでい

「茨城県の守谷市です」と胸を張って言えるようなまちづくりを進めていきたいと思

国民保護法の守谷市の取り組み

伯耆田 国民保護法など有事関連7法案が成立したが、総務部長 国の指針に基づき来年度において、国民保護計画及び避難マニュアル

「自立」と「独自性」を発揮した、魅力ある街づくりの推進を

駅前整備の進捗状況と認知度向上策について

川又 合併せず独立の街づくりを進める我が市は、独自性と自立した街づくりが非常に重要となる。その上で大変なウエイトを占める駅前整備の状況を伺いたい。助役 西口の二つの街区は、計画実現の詰め段階であ

を作成する。

までもない都市軸道路

伯耆田 都市軸道路の目的は、常磐新線を軸とした市街地の形成とまちづくりの促進だが、未着工部分が多く、雑草と砂塵で沿線住民は迷惑しており、約束が違

川又 昭宏 議員

り東口側も開業に合わせ地権者と詰めを行っている。川又 駅への自転車利用についてリスク管理の上でも早めの計画が望まれるが、市の取り組みはどうか。都市整備部長 推計で3600台の自転車駐輪場を東西に整備した上で、有料という形で管理を検討する。

川又 守谷市の独自性を強くPRする事が、TX沿線上の我が市の認知度を向上させるが、対策を伺いたい。

助役 PRを更に検討する。

自立した街づくり市民事業について

川又 街づくりにおいてシニア世代の力の発揮が重要だが、市の現状はどうか。生活経済部長 14年のアンケート調査では働きたい、ボランティアをしたいという意識が高くなっている。

川又 その力を街づくりに生かす手法の一つに、コミュニティビジネスの取り組みがあるが市長の考えは。市長 TX開業に向けて仕事のやり易い環境づくりが行政の責務と考えている。

地域に根ざした学校教育推進について

川又 守谷市学校教育プランの確かな学力と特色ある学校づくりの取り組みについて伺いたい。

教育長 五つの目標を立て基礎学力調査統一テストを実施しており、学校長も授業参観等をしなが

川又 良い授業をするという点で、クラスの定数を減らしている自治体もあるが、市の取り組みについて伺う。教育長 現在は40人だが、小中学校に特別加配教員がおり、理想的方向である。

ノーマライゼーションの推進と街づくり

川又 この程発表された守谷市福祉計画において、ノーマライゼーションの推進があるが、現状はどうか。保健福祉部長 日頃からの人との触れ合いや交流の中で取り組みたい。

川又 拠点として、旧住都公団常総事務所の活用は考えられないか。

総務部次長 購入等について公団と交渉中である。川又 市長の考えを伺う。

市長 ハード、ソフト両面 で優しい街づくりを進める。

安心して、心豊かな暮らしが楽しめる 守谷を目指して

川名 敏子 議員

川名 空き巣や車上荒らし、自転車泥棒は多発し強盗は2件、恐喝も9件発生し、さらなる防犯対策が切望されている。市で防犯キャップをつくり、ジョギングや散歩をしている方にかぶつていただき、出会った人と積極的にあいさつを交わしてもらおうと犯罪の抑止力になると思うが。

イザーとして雇うことは大変有効だと考えるが。

生活経済部次長 雇うのは非常に難しいが、南守谷地区に今度交番が設置される。

少子化対策の切り札・不妊治療に経済負担の軽減を！

川名 公明党が訴え続けてきた不妊治療助成事業が実現し、茨城県でも6月1日から年10万円、2年間の助成がスタートしたが、保険適用外の高額医療なので、「このとり助成事業」として、市独自のさらなる支援を切に要望したい。

生活経済部次長 確かによい提案であり、ワーキングチーム等で今後検討したい。

川名 学校での防犯教室や愛犬との防犯パトロール・犬のおまわりさん運動を呼びかけてはどうか。

教育部長 市民活動としてたいへん素晴らしいことだと考えている。

交通安全の対策と道路混雑の解消について

川名 交通事故はこの3年間で約1割増加している。

県警の方を安全対策アドバ

を持ちながら、個別指導をすると同時に交流学习をしており、国立特殊教育総合研究所とも相互研究をかさねているところである。

川名 介助員の手がたりずボランティアに頼っている。行政としても十分な教育の場を用意していただきたい。

「総合型地域スポーツクラブ」と高齢者向け住宅の推進

川名 文部科学省は、スポ

財務指数字予測について

土田 敦司 議員

土田 経常収支比率が9割、市民1人当り81万円の借金がある。市長の市政運営によつて経常収支比率がここ

まで悪くなった原因は何か。また、市が将来に渡つて抱えている実質423億円という莫大な借金について今後財政健全化をどのように行うのか。

市長 財政悪化の原因は、経営手腕ではなく学校建設費であり、財政健全化策は、歳出削減、企業誘致、住民増加、安心安全、教育に重

いツ振興基本計画において市町村で総合型地域スポーツクラブを育成する活動支援に300万円まで支給すると発表した。守谷ではどのような考えか伺いたい。

教育部長 体育指導員や体育協会と連携をとりながら模索していきたい。

川名 高齢者向け優良賃貸住宅建設への補助のPRを。都市整備部長 PRします。

点をおく。

契約に伴う仕様書の作成について

土田 作業委託や業務委託契約書に添付されている仕様書に不備が見受けられる税金の使われ方に対する市民からの不信任を招かないようにするため、契約書の締結にあたっては、今後どのような対策を講じていくのか。

総務部長 仕様書の作成方法の改善、事業内容によつては複数の事業者によるコ

ンペあるいはプロポーザル方式を導入していく。

学校の情報化について

土田 佐世保の事件等を受けて、今後、守谷市ではどのように児童生徒を指導していくのか。

教育部長 教職員からなる情報化推進委員会を中心にモラル教育、ネット社会におけるマナーやルールの教育を徹底する。

循環バスについて

土田 守谷市の交通対策は、今後、更に改善が求められる地域コミュニティバスが握っている。「やまゆり号」事業の見直し等を行うための懇談会の具体的な進め方を教えて欲しい。

総務部次長 守谷駅の利用

閉鎖的な学校経営に喝

梅木 現在、企業出身者な

間人の校長先生が急増している中で、私も義務教育の

者は4万人強を予測しており、その内、バスの利用者は4,170人になる模様である。

懇談会については、タクシーやバス関係者、福祉団体、市民の代表者、地域の代表者、公募を含めた15人程度からなる懇談会を立ち上げ、年4回開催する。

パブリックコメント制度の導入について

土田 単なるパブリックコメント制度の導入だけではなく、志木市のような住民参加型の条例策定を行うことはできないか？

総務部長 他市の住民参加型の条例を参考にしながら9月までには素案を策定したい。また、要綱等に対する市民からの要望も取り入れるようにしたい。

梅木 伸治 議員

子どもがおり、民間人の登用ということについて教育長の考え方を伺いたい。

教育長 校長は、教職を15

年以上で、なおかつ教頭を2年以上経験しているという方針があり、難しい状況である。

梅木 以前より、部活動の指導や助言については、芸術的、技術的なところでは、さまざまな経験を持つ一般の方（高齢者等）にと提言している。福祉の面からも生きがいや、やりがいのある仕事を教育の場で、そして授業の場でできなかったら放課後にできないかとも考える。男女共同参画社会の中で子ども達が、もう少し学校にいてくれればフルタイムで仕事ができるのにといい市民もおり、私の思いと共通する施策を打ち出していたきたい。

教育長 大切な事だと思ふ。放課後の1、2時間、子どもの居場所づくりを今年から立ち上げ、より効果が上がれば市内9校でやれればと考えている。私たちも介護福祉課などの保健福祉部と連携をとりながらがんばっていききたい。

梅木 定年まで38年間で労働時間が約10万時間、定年後、自由な時間を14時間とすると同じ10万時間になる。是非、生きがいの持てる環境をお願いしたい。

平時のときに有事を考える

梅木 私も消防団に入り20年になるが、消火栓の位置が不明瞭ではないか。万が一に備え市民にも消火栓の位置を紹介してはどうか。**総務部長** 防災訓練を毎年行っているの、その時に地域の方に改めて確認していただく。

人畜共通伝染病発生

梅木 届け出伝染病に指定されている人畜共通の伝染病が市内の住宅街において発生していたが、ほとんどの市民は知らなかった。しかし、行政は獣医師からの連絡で把握しており、今後このような疾病を確認したときには、広報等（対応）で周知すべきではないか。**生活経済部長** 獣医師から

市民・行政の責務の明確化を

松丸 修久 議員

松丸 中央集権体制から地方分権、さらに地域分権が必要になった。地域分権は、市民一人ひとりの責務の自覚と主体性が必要である住民自治が基本になる。

メディアの発達で政治、

経済情報が十分入ってくる時代になったことにより、市民は、十分な判断能力を持つている。これからの「協働」の基本理念づくり、条例づくりはどうするか。

生活経済部次長 市民主導型で平成17年度までに条例・

指針の制定を進めていきたい。

松丸 先進事例を真摯に研究、検証して、その上で導入してはどうか。

生活経済部長 参考になるものは参考にすべきであると思う。

の報告の後、すぐに県と協議をしており、人への感染はネズミによるものがほとんどで、他の病気に比べ過

市民のアイデアで改革が可能に

松丸 構造改革特区は、市民の提案で規制緩和も新たな独自の規制もできるが、行政としての今後の対応は、**総務部次長** 11月の提案募集の周知を考えている。

松丸 自由な裁量権を与えられている法律なので、規制緩和と規制の両面を考えた提案の募集をしてほしい。

体験・実践からの道徳教育の充実を

松丸 道徳教育は、日本古来の伝統と文化から言えば欠かすことができない。その目的、根本精神、哲学に

関してどう評価をするか。また、県道徳教育推進協議会の提言についてはどうか。**教育長** 人間が生きていくためのブレーキとアクセル

をしつかり教えることが道徳教育の狙いである。今度の提言は、見て聞いて感じ、感じ取ったら行動に入っていくということ。今までになかった体験の導入を評価したい。

松丸 道徳が、戦後教育の中でややもすると見落とされ、今、グローバルスタンダードの中で、道徳の実践が本当に復活できるのかが問われている。この推進協議会の提言を受けて、守谷市の教育行政をどうするか。

風疹の予防接種対策は万全ですか？

唐木田 幸司 議員

唐木田 妊娠初期の女性が

24歳になっている。

風疹に感染すると、高い確立で胎児が先天性風疹症候群に感染する。94年（10年前）まで中学生に風疹ワクチンは義務接種であったが、翌年（95年）から7歳半以下の男女全員義務接種に変更された。しかし、その時7歳から14歳までの子供達には義務接種はされず、その世代が10年後の今、17歳

厚生労働省もワクチンの集団接種から個別接種へと制度変更をしたが、接種率は低く、この世代が妊娠時に風疹が流行すると先天性風疹症候群が多発する可能性がある。現在は費用も全額個人負担なので、せめて半額を補助してはどうか。安心して出産や子育てができる環境を作っていた

たい。

保健福祉部長 守谷市では昭和52年9月から平成14年まで学校での集団予防接種を行っており、予防票を学校から個人通知し、この時接種できなかった方も、他の学校や1年遅れで接種していた。それでもまだめな場合は、無料で受診券を渡し、個別で医療機関に行っていた。大きく指導してきた。また、昨年9月に公費負担はなくなったが、その前から広報等で周知している。私立中学でも、保健センターで受診券をもらい、医療機関に行くよう指導していた。守谷市の接種率は高いと思う。

個人情報の管理について

唐木田 住基ネットの個人情報保護対策は万全で、情報の漏洩管理は大丈夫であると言われるが、住所、氏

行政評価システムの導入について

山田 清美 議員

山田 これまでの行政運営

は、どれだけのコストや予

名、性別、生年月日の4つの情報は、理由・目的によつては第3者が閲覧できるという法律があり、名簿業者が閲覧をしているのが現状である。住民票コードだけが万全の保護対策をされており、まだ情報関係の法律整備が不十分な時に、議案第33号の条例のセキュリティ対策は十分か。

総務部次長 平成15年7月に守谷市情報セキュリティ基本方針を制定し、守るべき義務、対策実施事項等を定めた。市長を最高責任者としてセキュリティ担当を決め、システム検討委員会を設置し、物理的、技術的、人的対策を進めており、機器の整備、サーバー室の管理、記録のバックアップ体制、外部委託契約の遵守事項、職員の情報重視の意識管理を強く押し進めている。

算、職員などを投入したか、どれだけのことを行ったかが重視されてきた。

しかし、市民の皆さんの立場から見れば、どれだけのことを行ったのかではなく、その結果どれだけの成果をもたらしたかが重要、だと思う。

行政評価システムは、目標を達成するために、その方法が適切か、また、投入したお金や人が効率よく、かつ効果的に使用されているかをチェックするための有効な手段であるが、この行政評価システムの進捗状況と市民への公開について伺いたい。

総務部次長 平成14年、15年度が試行段階で16年度からは本格的に導入しており、現在は、課長及び係長により自分の担当する事務事業の評価がほぼまとまってきている。7月に二次評価を実施する予定で、メンバーは四役5部長、それに総務所管、企画所管、財政所管と水道所管を入れた13人で組

織されており、予算についても予算枠配分と連携して反映させていく。

また、公表については、市の広報にその概要を掲載し、さらに、評価書等は、市役所、公民館等で自由に閲覧できるようにし、ホームページへの掲載もしたい。

景観条例の制定を！

山田 今国会で国の景観緑三法が成立し、年内に施行されるが、市としてこれをどう受けとめていくのか、また、水と緑の景観の良いまちづくりを推進していく



郷土の緑の保全を！

ためにも、この法律を機会に市の景観条例を早急に制定していくべきだと思うが。

都市整備部長 今回の景観法は、自治体によって景観法を生かすのか、生かさな

補助金交付制度について

尾崎 靖男 議員

尾崎 「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」には、これに係わる関係者の責務として、国民からの税金、その他貴重な財源で賄われるものであることに特に留意すべきであると定められており、現下、国の政策で補助金削減の時代の中、従来の行政と補助金を受ける側の関係についても、ややもすると単なる慢性的な手続き、消極的な交付など、これらはぜひとも改めていかなければならないと考えている。

また、「市民オンブズマンいばらき」は6月15日、「補助金交付制度・運用の改革提言」を県下83市町村あてに送付している。一方、「守谷市補助金等審議会」は昨年12月2日に平成16年度分について答申を行い、その制度や手続きは県下一と評価するもので、行政外の公募委員や会議録の公開、公開ヒアリングなど、これらの活動は他の模範となるべきものであり、これには行政及び住民の理解と支持が必要である。

そこで、現在の「守谷市補助金交付規則」を、後戻りできない原則を掲げた「条例」としていくべきではないか。

総務部長 補助金交付の性格から、市民に対して義務を課したり、権利を制限す

るものと異なり、必要ない
と思つてゐる。

尾崎 議会の議決と条例と
いう重みに加え、市民にこ
の存在をアピールするとい
う効果もあるが。

総務部長 議員の言つたよ
うなこともあるかと思うの
で時間をいただきたい。

尾崎 補助金の実績報告書
には領収書を添付すべきで
国、県関係の補助金につい
ても、なお一層の審議検討
をお願いしたいと思う。

総務部長 即答はできない
が検討課題としたい。

区長制度について

尾崎 行政区と自治会とは
異質なもので、時には対立
もあり得る。自治会、町内
会に対して行政は不介入が
原則であり、その中で区長
報酬を払っているのは問題
ではないか。

生活経済部次長 5月の区
長会議で区長の理解が得ら
れたので、来年度から自治
会と業務委託契約を結び自
治会口座に振込をしたい。

尾崎 住民関係が多様化し
ていく中で、区制検討委員
会の答申や監査委員の要望
もあり、行政区のあり方や
規模について、行政として
再検討を願う。

投票率の向上について

市川 和代 議員

市川 茨城県は参議院議員
選挙の投票率が、過去2回
連続で全国最下位であるが、
投票率アップの取り組みに
ついて伺いたい。

総務部長 広報車による啓
発や懸垂幕、大手スーパ―
での館内放送など今までや
つていたことはすべてやつ

くりにも力を入れてほしい。
総務部長 いろいろと検討
させていたいただきたい。

市川 期日前投票所を増設
してはどうか。

総務部長 地理的条件や利
用度など検討しながら、実
現に向けて検討したい。

新守谷駅前からのメイン通 りをもっと明るく

市川 駅や高速バスの利用
者が多く、もっと明るくと
の要望があるが。

生活経済部次長 高木の剪
定を年度内に計画している
が、街路灯の支障になるも
のはできるだけ早急に対応
したい。街路灯については、
分電盤の容量が限界で、現
状のままでは増設や器具の
交換には無理があり、今後
の検討課題である。

介護予防について

市川 介護保険の保険料と
給付のバランスが崩れてい
る自治体もあるようだが、
守谷市の現状と見通しは。

保健福祉部長 2000年
からの推移は平均で71・8

%の増。軽度の認定者が重
度になる傾向にある。

市川 介護予防のためのパ
ワリハビリを実施しては。
保健福祉部長 機材を使わ
ないで健康づくりをする、
また、ラジオ体操・水中体
操などお金のかからない全
身運動などを模索していき
たい。

市川 出前サロンが好評だ
が、さらにお年寄りの方が
歩いていける範囲に増設し、
児童・生徒との触れ合い、
地域住民とのかかわりなど
内容の充実を図つては。

保健福祉部長 各町内会に
ある自治公民館などに増や
すことを考えている。隣近
所の高齢者の方が誘い合つ
て集まり、地域のボランテ
ィアの方、市の職員、保健
師や栄養士などと呼んでも
らい健康づくりや運動など
をする。児童や子育て中の
親子にも集まってもらい世
代を超えての交流もしたい
と考えている。

子育て支援・高齢者の生きがい支援充実都市 「守谷」に向けて

酒井 弘仁 議員

酒井 3月定例会の答弁で、
就学前の児童医療の無料化
を調査するとの事であった
が、進捗状況を伺いたい。

保健福祉部次長 16年度中
に県が医療費制度全般の見
直しをするので内容決定後、
十分対応していきたい。

市長 当面は、これを維持
しながら、県の見直しに対
応していきたい。

酒井 待機児童ゼロ対策と
して民間移管等の考えは。
保健福祉部長 民間委託と
いうよりは、民間の保育所
新設を働きかけた。

酒井 児童館建設検討委員
会の審議内容について伺う。

保健福祉部長 空き家や余
裕教室を活用した開設も視
野に入れて検討している。

酒井 高齢者生きがい支援
の出前サロン設置の目標数
と今後の取り組みについて。

保健福祉部長 数値目標は
ないが、数多く開設できる
よう努力したい。

消費生活センター新規 開設に向けて

酒井 7月に開設される消
費生活センターの相談内容
の守秘対策を伺いたい。

生活経済部長 相談員は経
験豊富な有資格者で守秘義
務は承知しており、相談室
は個室である。

酒井 相談日と時間の検討
をしていただきたい。

生活経済部長 月・水・金
曜日の9時から4時で実施
しながら、今後の対応を検
討したい。

やまゆり号の経緯と今後に ついて

酒井 やまゆり号の開設と
委託の経緯について伺う。

総務部次長 一般乗り合い
バスの撤退縮小と庁舎移転
に伴い、平成8年の福祉循
環バス運行懇談会の検討に
より開設され、事業者は二
者の見積りにより決定した。

酒井 今後の利便性対策は。
総務部次長 バス運行検討

懇談会を開催し意見を伺う。

道路工事等のより適切な情報公開

酒井 道路工事及び他の工事等における周知等の行政サービスについて伺う。

都市整備部次長 入札後にチラシの配付や広報等により周知している。

都市整備部長 予定箇所は予算説明書に明記している。

合併の明日について

小関 道也 議員

小関 本議会において、市長は四期目の市長選に出馬の意欲を表明された。

常総広域圏の近隣市町村でも合併が進む中で、守谷市の町づくりによりのように取り組むのか市長の考えをお聞かせ願いたい。

市長 市民のアンケートの結果を受けて、しばらくの間単独で行き、新たにできる二市と守谷市の三市の合併を目指し、県南の中核市の位置付けをしたいと考えている。

小関 住民の意見を聞くと

区長連絡協議会運営について

酒井 区長連絡協議会の支部が設立された経緯は。

生活経済部次長 会則に基づき高野支部が結成されたが、今後は規約の一部を改正して6支部ぐらい設置したい。

市長 支部ごとの連帯を高め活動を盛り上げたい。

言うが、合併話は新しい町づくりの展望は語られず、単に補助金と交付税が少なくなる泥縄式に合併を急いでいるのが実情だ。

市長には今後選挙に向けて諸政策を表明されると思うので、本日は要望のみを述べたい。

財政力がないと、今後守谷単独のまちづくりにも限界があり、近隣市町村と如何に連携して共存繁栄をつくるか大きな課題となる。本年二月、議員選挙に際し、私なりの守谷市の明日

の夢を提言した。

懸案のごみ焼却場の改築に際して、ゴミ焼却の余熱を利用した白寿荘の温泉施設としての改築、農業振興の野菜の温室栽培、淡水魚の水族館、ミニ動物園、地場産業産品を扱う道の駅など、教育、文化、産業振興の施設をごみ焼却場を核として併設すれば守谷に人が集まり、守谷市民の福祉の向上、雇用の発生、財源確保に大いに寄与する考えた次第である。

数年前、守谷町にアメリカの企業が進出し、アメリカ村ができると話題になり町の発展を期待したが話だけで終わってしまった。今こそ守谷百年の計画を立て、県や近隣市町村と手

を携えて政府の関係機関に働きかけを試みるべきだと思う。市民は市の発展を願

い、如何なる施策をいつまでにやるのかという具体的な青写真を待っている。具体的なものマニフェストの時代である

年齢七十一才、意欲は旺盛だがいささか年を重ね、若い市長と若い議会のみなさんに夢の実現を託するときに来たと考える昨今である。至らない私の提言にも「本当に温泉を掘って欲しい」と、お年寄りからたくさん電話を頂いた。

少子化対策の具体策を問う

佐藤 弘子 議員

佐藤 政府発表のいわゆる合計特殊出生率が、1・29となり、歯止めがかからない状況である。政府の調査でも理想とする子どもの数

やスウェーデンでは合計特殊出生率を上げるために諸方策をたて努力している。

去年決定した次世代育成支援制度で自治体や大企業に少子化対策行動計画が義務づけられたがその作成について伺う。

保健福祉部次長 平成15年度に基礎資料を作成し、平成16年度に計画書をつくる予定である。

佐藤 守谷市は若い方が多く、子育てをするなら守谷市でということ、応援する観点からも少子化対策の一つとして妊婦健診への助成を増やしていただきたい。

子どもはこの土地の共有財産であり宝である。

保健福祉部長 子育て支援はお金だけではない。核家族が進む中で、両親学級や助産師による新生児の訪問指導に取り組んでおり、医療券を増やす予定はない。

佐藤 長年、私達の運動の中心として進めてきた乳幼児医療費の無料化と所得制限の撤廃について伺う。

保健福祉部長 県も検討するという返事をしており、それにより市も対応したいと考えている。

佐藤 単独事業の認証（無認可）保育所へ消費税が課税されるが、認可保育所へは課税されないという不公平を解消するには？

保健福祉部長 認証保育所にも認可保育所と同じように、消費税を課税しないように働きかけはしたいと思う。

また、認可保育所への移行については、事業所の方の意向を伺いながら、相談に載っていききたい。

消防の協力金について

佐藤 消防協力金の使途明細の収支報告がない地域があり、協力金の廃止をしていただきたい。

総務部長 これは、各分団で行っているもので、分団ごとに協力金の金額が違い、その使途あるいは明細的なものは把握していないが、今後は行政と団幹部の方が

らも協力金の趣旨の説明、あるいは収支の内容については、説明をするように指導をしたい。また、やめるような方向でお願いはするが、約束はできない。

国の制度改正による基準の変更について

長江 章 議員

長江 就学困難児童への虫歯治療の医療費補助について、保険適用の治療すべてが対象になった。

改正内容の周知徹底をどのような方法でやるのか伺いたい。

教育部長 新旧対照表等も添えて、各学校に通知文を配布し、周知を図っている。また、対象者に対しては、学校を通じて通知する。

長江 水質基準に関する省令が変更され、保健所によって義務づけられた貯水槽を対象とした独自検査が、これまで46項目だったものが50項目に増やされている。守谷市においては、小中学校、公民館ぐらいであると思うが、これらの施設が検査の対象に含まれるのかどうか伺いたい。

教育部長 今回の改正の主

導をしたい。また、やめるような方向でお願いはするが、約束はできない。

なものは、井戸水を使用している場合の検査基準が増えており、今回の改正には該当しないと聞いている。

北園野木崎線の歩道整備について

長江 ひばり幼稚園付近で急に歩道が途切れ、歩行者

は車道を歩くことを余儀なくされ、非常に危険な状態になっている。早急な対策が求められると思うが、用地買収の進捗状況、工事の見通しについて伺いたい。

都市整備部長 今年の2月に未買収地の契約がなされ、県の話によると8月ごろには発注したいとの話を聞いている。

住宅リフォームへの助成制度の確立を

長江 インセンティブ効果を認めて、制度を作らないという部分が樂觀視し過ぎ

であると思う。景気浮揚策だという認識があり、経済効果があることはわかっているのであるから、すぐにやったらどうか。

住民の合意にもつく公共交通の確立を

長江 つくばエクスプレス

平野 日本宇宙少年団守谷コスモス分団で、土星、木星、月の観測会を開き、約1千名の方に喜んでいただきました。また、教育委員会、小学校の関係者の皆さんには大変お世話になりお礼を申し上げます。

新大和根橋有料道路の無料化について 15年第4回定例会でお願いしているが、その後について伺いたい。

市長 洪水時に通行止めに

新大和根橋有料道路の早期無料化を

平野 寿朗 議員

開業にあわせて、ルートの変更、増車をした際、国の補助は該当するのかどうか伺いたい。

総務部長 公共交通移動固定化設備整備費事業補助がある。それから、やまゆり号を2台増車したときに適用を受けたバス利用等促進総合対策事業補助もある。条件つきではあるが、超低床とかノンステップバスと

いうことであれば該当になるものと思われる。

平野 日本宇宙少年団守谷コスモス分団で、土星、木星、月の観測会を開き、約1千名の方に喜んでいただきました。また、教育委員会、小学校の関係者の皆さんには大変お世話になりお礼を申し上げます。



新大和根橋有料道路

一般管理費、10%が補修費で、千葉県側の高架工事をやっても平成16年には無料化ができるのでは？との議論もされている。ところが千葉県側の高架工事費93億円が137億円へ増額修正されており、この点について伺いたい。

市長 はじめて聞いたのでよく調べたい。

平野 無料化への思いは私も市長も同じだと思うのでぜひ進めてほしい。

市民が相談しやすい消費生活センターに

る店が増えているのでなんとかしてほしいという内容であった。議員になって具体的な被害の相談を3件受けたが、一件を紹介すると、ふとんと押し入れのスノコで190万円を支払ったが、難しいと思いながらも解約交渉をした結果、半額返ってきたという例もある。



守谷市はつくばエクスプレスの開通をひかえ都市化が進む中で悪い者も多く入ってくる。7月から開設される市の消費生活センターは、市民が相談しやすい運営と講習会を開くなど予防について力を入れてほしい。

生活経済部長 高齢者をターゲットにした催眠商法の件数も増えており、消費生活センターは個室で相談しやすいものにした。また、予防についての啓発にも力を入れてやりたい。

政府への意見書

地方交付税等の削減に反対し地方財政の拡充を求める意見書

政府においては、日本経済は回復基調にあるとされているところであるが、本市の地域経済は未だ回復の兆しは見られず、経済の活性化による地域づくりが喫緊の課題となっている。

しかしながら、平成16年度における国の予算編成は、三位一体改革の名の下に、本来あるべき国・地方を通ずる構造改革とは異なり、市町村の財政運営の基幹たる財源である地方交付税等の地方一般財源の大幅な削減が行われたが、これは国の財政健全化方策に特化されたものと受け取らざるを得ず、地方公共団体の行財政運営の実情を踏まえたものとなっていないことは誠に遺憾である。

特に、平成16年度の税源移譲については、国庫補助負担金の廃止に伴う本格的な税源移譲が先送りされ、命綱である地方交付税等に地方一般財源の削減のみが突出した対策は、本市の行財政運営に致命的な打撃を与え、市民生活及び地域経済に多大な影響をもたらす事態を招来している。

このような中、政府においては、先般の「麻生プラン」に沿った考え方の下に、去る6月4日には「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」が閣議決定されたところであるが、住民が安全で安心して暮らせる行財政運営が実施できる改革の実現が極めて重要である。

よって、政府及び国会においては、2年目を迎える三位一体改革が地方分権の理念に基づいた真の地方分権改革となるよう、以下の事項についてその実績を強く求める。

1. 地方交付税制度については、財源保障及財源調整の両機能を堅持し、地方の実情等を十分踏まえ、その所要総額を確保すること。
特に、地方交付税額は、平成15年度以前の水準を確保すること。
2. 税源移譲については、平成17年度において基幹税による3兆円規模の税源移譲を先行決定し、実施すること。
3. 国庫補助負担金については、地方分権の理念に沿った廃止・縮減を行うとともに、地域の実態を踏まえ、単なる地方公共団体への負担転嫁は絶対に行わないこと。
4. 三位一体改革に当たっては、全体像と工程表を早急に示し、地方公共団体の意向を十分尊重し、行財政運営に支障が生ずることがないように対処すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成16年6月21日

茨城県守谷市議会

提出先 内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、内閣官房長官、総務大臣、文部科学大臣、
経済産業大臣、財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、経済財政政策担当大臣

議長日誌 (4月～6月)

24日	21日	20日	13日	11日	5月	28日	28日	26日	23日	22日	21日	20日	9日	16日	7日	1日	1日	4月
インキャンペーン	植樹祭・ふれあいグリーン	アグリルネッサンス会議	土地区画整理委員会	県南市議会議員会定例会	北海道登別市議会生活福祉委員会視察来庁	福井県議会議員会定例会	北海道登別市議会生活福祉委員会視察来庁	退職議員同志会総会及び研修会	常総運動公園連絡協議会総会	関東市議会議員会定例会	第2回臨時会	守谷市水田農業推進協議会	議長会議 (水戸市)	市町村長・市町村議会・定例会 (水戸市)	県市議会議員会理事會	小・中学校入学式	教職員異動(転入)辞令交付式	人事異動辞令交付式
				30日		28日	25日	10日	1日	6月		29日	28日	28日	27日	27日	26日	25日
				進協議会総会		農業委員会定例会	つくばエクスプレス守谷・伊奈・谷和原議会連絡協議会役員会	第2回定例会	ドイツマインブルク市市政施行50周年記念式典(マインブルク市)			葉原・つくば間レール締結式 (北千住駅)	つくばエクスプレス秋会 (取手市)	地域福祉医療連絡協議会	議会運営委員会	二市二郡正副議長並びに委員長会(谷和原村)	天皇陛下拝謁 (皇居)	全国市議会議長会

表紙写真の応募結果

8月号の表紙の写真につきましては、応募写真の中から市議会による厳選な審査の結果、守谷市みずぎ野にお住まいの**井口けい子さん**が採用となりました。

タイトルは「夏が来た」です。

コメント

青い空に飛び散る水飛沫、はじける子供たちの歓声、流れるプールに身をまかせれば心もゆったりと。夏には一番の施設、常総運動公園のプールです。



井口けい子さん

○次号11月号の表紙の写真を募集します。

《平成16年10月12日必着》

テーマは、「**秋**」です。

応募・問合せ先

〒302-0198 守谷市大柏950-1 守谷市議会事務局
☎45-1111 (内線532)

市議会だよりに対する皆様のご意見・ご要望(400字以内)をお待ちしています。応募先に直接または送付願います。

休日議会開催のお知らせ!!

守谷市議会では、議会のより一層の活性化と開かれた議会を目指し、議会改革に取り組んでいます。

その一環として、平成16年第3回定例会において、市議会の活性化と市民により広く議会と行政の活動をお伝えするために、**9月4日(土)、5日(日)、6日(月)**において、休日を含めて一般質問を開催する予定です。(日程の詳細は、右の予定表をご覧ください。)

日ごろ議会に関心を持ちながら平日には傍聴できない市民の皆様、傍聴の機会を設けることにいたしました。この機会にぜひ議会の傍聴してみませんか。

*一般質問:議員が市の行政全般にわたり、執行機関に対し事務の執行状況、将来の方針等所信について質問し、あるいは報告、説明を求め、または疑問について質問することです。

第3回定例会日程表(予定)

日次	月 日	曜日	議事日程
1	9月1日	水	本会議・議案上程
2	2日	木	本会議・原案質疑
3	3日	金	休会
4	4日	土	本会議・一般質問
5	5日	日	本会議・一般質問
6	6日	月	本会議・一般質問
7	7日	火	常任委員会(文教福祉10:00~)
8	8日	水	常任委員会(建設10:00~)
9	9日	木	常任委員会(総務10:00~)
10	10日	金	常任委員会(生活経済10:00~)
11	11日	土	休会
12	12日	日	休会
13	13日	月	決算特別委員会
14	14日	火	決算特別委員会
15	15日	水	決算特別委員会
16	16日	木	休会
17	17日	金	本会議・討論、採決

*正式な日程については、定例会前に開催される議会運営委員会で協議され、定例会初日の本会議において決定されます。

議会の傍聴について

○傍聴

議会(定例会・臨時会・各委員会)は、だれでも傍聴することができます。傍聴は傍聴人受付簿に住所、氏名、年齢等を記入していただくだけで、難しい手続きはありません。

○本会議の傍聴

・本会議の傍聴の受付は、市役所議会棟3階の傍聴席入口前に受付簿を用意してありますので、各自記入し、傍聴券(当日限り有効)をもらい入場してください。また、交付された入場券は退場の際に返却してください。

・傍聴席は53席あり、先着順に着席していただきます。満席になった場合は、庁舎1階ロビーにテレビモニターを設置してありますので、そちらでご覧いただくことができます。

○委員会の傍聴

・委員会の傍聴の受付は、市役所議会棟2階の議会事務局において、開議時刻の30分前から10分前までに受付簿に記入をお願いします。

・定員は一般の傍聴者は5人で、定員を超える場合には別室においてテレビ放映により委員会の様子をご覧いただくことができます。



「TX秋葉原・つくば間レール締結式：北千住駅」